

地方政治 わかる

“応仁の乱以来の事態”

日本共産党京都市議団は、前回の統一地方選で改選は議席から議席へと縮減し、自民党（前回は議席増減）で現在19議席に次ぐ、第1党を堅持。安倍政権を持ち込み、まち・暮らし破壊をすすめる市政と市議選（定数切）では、現有

京都市

議席の絶対確保とともに、左京区（定数8）の3議席目の奪還をほじめ、自民党に打ち勝って第1党の実現をめざします。知事選での「市民との共闘」が前提となるなかで、東山区では賛成派候補を立てず無所属候補を支持します。（京都府・岡本大介）

いま京都のまちは、違法「民泊」の横行とホテル・旅館の建設ラッシュで、市内中心部の地価の高騰、市バスの大増強やボイ捨て、騒音などの「観光公害」、「オーバーツーリズム」（観光客の飽和状態）を引き起こし、「まち・暮らし」の乱以来のまち壊しといわれる事態が進行しています。

地域で 議会で 躍動する 党議席

予算編成にあたっての要求書を出す日本共産党京都市議団＝昨年12月13日、京都市



市長は、目標の4万室を超える民泊施設について、「ホテルはまだ足りないとさらなる呼び込みをねらっています。共産党市議団は、まち壊しにストップをかけ、京都のま

自民党に勝ち第1党実現めざす

まち壊し・自治体破壊ストップ

ちを守ろうと、住民と力を合わせてきました。「民泊対応ハンドブック（5万部）」の発行をはじめ、東區調査、3回のシンポジウム、民泊規制条例の提案、民泊施設の地価抑制など京都のまち再生への運動を示した緊急提言を公表（1月）し、町内会などとの共闘で各地の違法な民泊、無人の簡易宿泊所の建設をストップさせました。

ある町内会からは共産党市議団へ感謝状が届けられるなど、「民泊問題なら共産党」の声が広がり、マンション管理組合やホテル・旅館の業界団体、まじめに民泊を営業者の人などとの共闘も進んでいます。

門川市政が職員大削減

門川市政は、安倍政権の「地方創生」路線を具体化した基本計画「京（みやこ）プラン」で、職員削減や福祉切り捨て、民営化をすすめる自治体機能の破壊、変質を進めています。一方で、「財政が厳しい」と言いながら、北陸新幹線やリニア中央新幹線の誘致、堀川通り地下パイパストネル計画など大型開発を推進しています。

門川市政の10年間で職員は3500人削減。とりわけ災害対策や暮らしの最前線に立つ区役所の職員を3年間で約4000人削減し、昨年の災害では罹災（りさい）証明書の発行の遅れ、指定避難所

を求め「京都簡易宿泊所・民泊協会」の顧問には、自民、公明、国民みらい（旧民進）の各市議が名前を連ねています。「無人民泊」ではボヤ火災（東山区）も発生しており、これでは、住民や観光客の安心・安全を守れません。

「職員削減ができないなど重大な事態が発生しました。介護保険の認定給付業務を民間委託し、職員削減1300人を進め、削減に際しては市民にとって大きな問題になっています。」

戦争協力の事務許すな

安倍政権が、自衛隊戦力をめぐる自治体の「非協力な対応」を攻撃し、自衛隊明記の改憲をねらうなか、京都市は若者の個人情報や名前シールにして自衛隊に提供することを進め、署名シールでの提供は全国で4自治体しかなく、京都市が安倍政権の「戦争する国づくり」に率先して加担する姿が浮き彫りになってい

ます。自民市議は昨年から選挙権を行うよう繰り返し要求。共産党市議団は「若者の個人情報を守れ」「戦争協力の事務を行なう」と撤回を求めて徹底追及しています。

署名をすすめる門川市長の提案に自民、公明、国民みらいは100名賛成、京都府と維新もほぼ100名賛成です。共産党市議団の選挙区で、京都のまち・暮らしを守れ、闘いを実現し、共闘の前進、参院選での前進を切り開く力になります。



敬老乗車証は改憲の具体化を5年ストップ、国民健康保険料の引き下げを二回して求め引き上げをくいどめています。長年の運動と論戦で、17年度から小・中学校の「入学準備金」が1倍になり、18年度から入学前支給が実施されました。

京都市が安倍政権の「戦争する国づくり」に率先して加担する姿が浮き彫りになってい